

店頭
限定

フィンランド地方政府保証機構保証付
フィンランド地方金融公社 2017年11月24日満期
ノックイン型日経平均株価連動 円建債券
(パワーボンド日経平均1611)

期 間

約 1 年

利 率

年率 1.70% (税引前)

本債券のおもな特徴

- 本債券は、**日経平均株価**に連動する円建ての仕組債です。
- 元本について、日経平均株価の変動リスクを取ることで、同発行者・同期間の円建て普通債券に比べ高い利金を受け取れる可能性があります。その一方でそのような普通債券に比べ高リスクとなります。

期間について

- 期間は約1年です。

利率について

- 通期にわたり固定利率です。

償還金額について

- 日経平均株価の推移によっては、**額面割れで償還される可能性があります。**

— お申し込みにあたっては必ず目論見書および契約締結前交付書面をご確認ください —
目論見書は新生銀行の店頭にてお渡ししております(一部の店舗を除く)。

お取扱いは店頭のみになります。新生パワーコール(お電話)およびインターネットでのお取扱いはできません。
販売額に限りがありますので、ご購入いただけないことがあります。



「複雑な仕組債」は、デリバティブ取引に類するリスク特性をもった複雑な商品です。お客さまの年齢等により詳細な説明や契約をお断りする場合がありますのであらかじめご了承ください。



販売取扱登録金融機関・売買取扱人
商号等: 株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



委託金融商品取引業者・売出人
商号等: 新生証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第95号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申し込みメモ

- 売出期間 2016年10月31日～2016年11月22日
- 申込単位 額面300万円
- 売出価格 額面金額の100%
- 受渡日 2016年11月24日

本債券の条件概要

- 発行者 フィンランド地方金融公社（フィンランド地方政府保証機構保証付）
- 発行日 2016年11月22日
- 条件設定日 2016年11月24日
- 償還日 2017年11月24日
- 利払日 2月、5月、8月、11月の各24日
- 利率（税引前） 固定利率：年率**1.70%**（税引前）
 - ・ 受渡日から付利されます。また、利率は年率での表示であり、各利払日における利金額は利子計算期間（3カ月）相当額となります。
- 行使価格 条件設定日の日経平均株価終値
- 満期償還額 償還日において、下記にて償還されます。
 - ノックイン事由が発生しなかった場合
⇒ **額面金額の100%**
 - ノックイン事由が発生した場合
⇒ **額面金額 × 最終評価価格 ÷ 行使価格**
（ただし、額面金額の100%を超えることはありません）
- ノックイン事由 観測期間中の日経平均株価終値が一度でもノックイン価格と等しいかそれを下回ること
- 観測期間 2016年11月25日（条件設定日の翌予定取引所営業日）から満期償還額計算日まで
- 満期償還額計算日 2017年11月24日（償還日）の10予定取引所営業日前の日
- ノックイン価格 行使価格の**69%**（小数第3位を切り捨て）
- 最終評価価格 満期償還額計算日における日経平均株価終値

◎ 利払日、償還日が所定の休日である場合には、当該利払日、償還日は翌営業日となります。ただし、翌営業日が翌月となる場合は前営業日となります。詳しくは目論見書をご確認ください。なお本債券は、海外発行の債券であるため、利金・償還金の国内支払日は、原則利払日、償還日の翌々営業日以降となります。

償還方法の決定

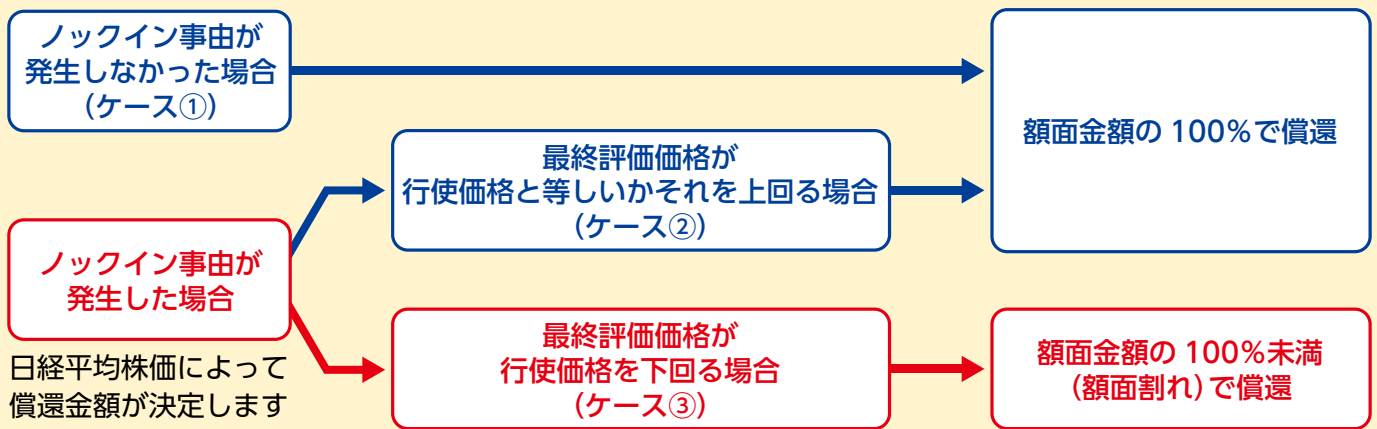
●本債券は、日経平均株価の推移により償還方法が決定されます。

満期償還を迎えた場合で、かつノックイン事由が発生した場合は、満期償還額が日経平均株価に連動して決定されます。したがって最終評価価格によっては、**満期償還額が額面金額の100%を下回る可能性があります。**

ノックイン事由 観測期間中の日経平均株価終値が一度でもノックイン価格と等しいかそれを下回ること

最終評価価格 満期償還額計算日(※)における日経平均株価終値
※2017年11月24日(償還日)の10予定取引所営業日前の日

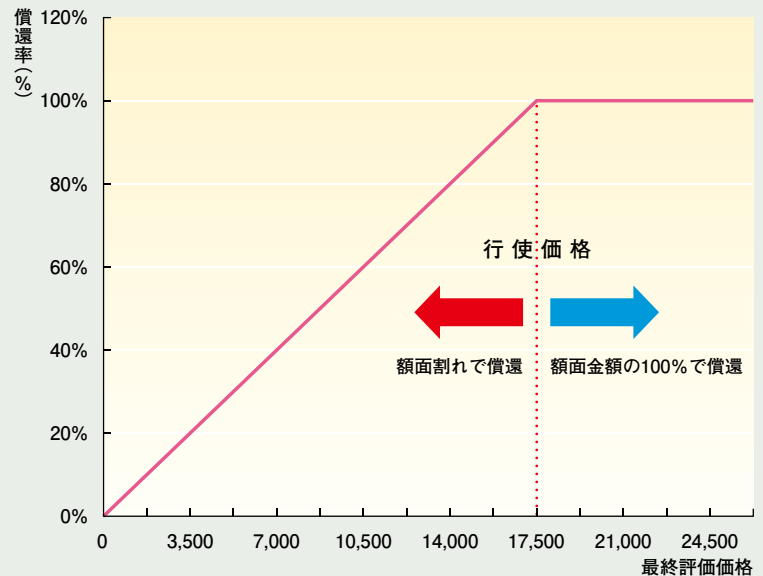
満期償還時のイメージ



ノックイン事由が発生した場合の満期償還額のシミュレーション

行使価格を17,500円と仮定したときの最終評価価格と満期償還額との関係

最終評価価格 (仮)		満期償還額 (1券面あたり)	償還率 (額面对比)
行使価格比			
21,000	120%	¥3,000,000	100%
19,250	110%	¥3,000,000	100%
17,500	100%	¥3,000,000	100%
15,750	90%	¥2,700,000	90%
14,000	80%	¥2,400,000	80%
12,250	70%	¥2,100,000	70%
10,500	60%	¥1,800,000	60%
8,750	50%	¥1,500,000	50%
7,000	40%	¥1,200,000	40%
5,250	30%	¥900,000	30%
3,500	20%	¥600,000	20%
1,750	10%	¥300,000	10%
0	0%	¥0	0%



◎償還金額は額面金額の100%を超えることはありません。

お客様の参考のために作成したシミュレーションであり実際の取引条件を表したものではありません。また全てのケースを表したものではありません。水準は仮の数値であり、市場実勢により変化します。

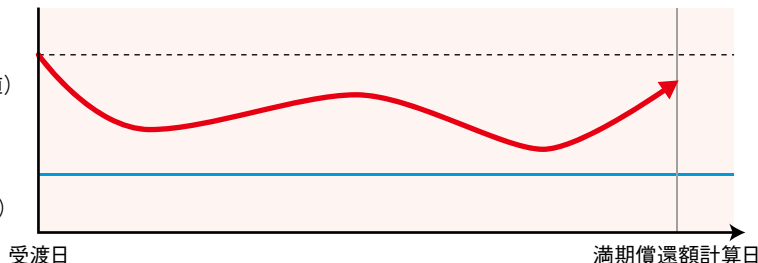
額面金額の100%で償還

ケース① ノックイン事由が発生せず満期償還を迎えるケース

イメージ図

行使価格
(条件設定日の
日経平均株価終値)

ノックイン価格
(行使価格の69%)



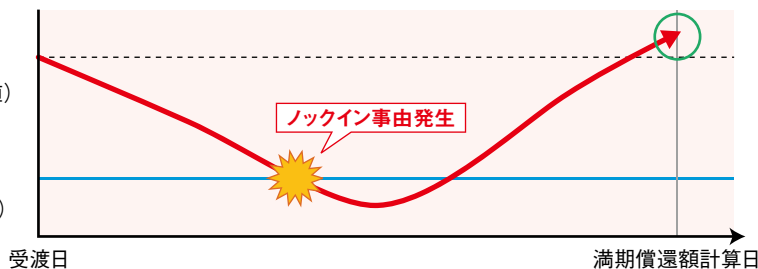
観測期間中の日経平均株価終値が一度もノックイン価格と等しいかそれを下回らなかった場合
額面金額の100%で満期償還されます。

ケース② ノックイン事由が発生し、最終評価価格が行使価格と等しいかそれを上回り満期償還を迎えるケース

イメージ図

行使価格
(条件設定日の
日経平均株価終値)

ノックイン価格
(行使価格の69%)



ノックイン事由が発生した場合でも最終評価価格が行使価格と等しいかそれを上回った場合
額面金額の100%で満期償還されます。

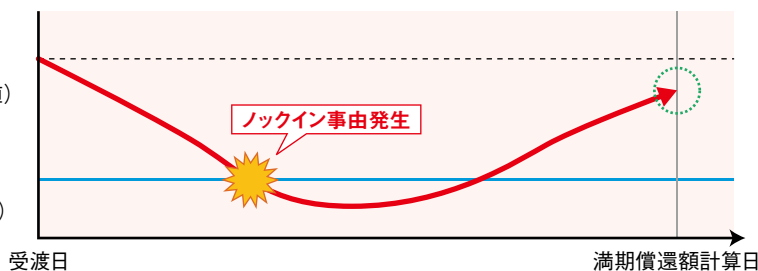
額面割れで償還

ケース③ ノックイン事由が発生し、最終評価価格が行使価格を下回り満期償還を迎えるケース

イメージ図

行使価格
(条件設定日の
日経平均株価終値)

ノックイン価格
(行使価格の69%)



下記の算式に基づき
満期償還額が決定されます。

$$\text{額面金額}300\text{万円} \times \frac{\text{最終評価価格}}{\text{行使価格}}$$

(1円未満を四捨五入)

償還金額は額面金額を下回ります。

日経平均株価の推移(参考情報)

単位:円

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

過去20年間の推移(月次)

1996年9月末

2000年9月末

2004年9月末

2008年9月末

2012年9月末

2016年9月末

単位:円

22,000

21,000

20,000

19,000

18,000

17,000

16,000

15,000

14,000

13,000

12,000

11,000

10,000

9,000

8,000

過去3年間の推移(日次)

2013年9月末

2014年3月末

2014年9月末

2015年3月末

2015年9月末

2016年3月末

2016年9月末

※ブルームバーグのデータを元に新生証券が作成。過去の推移は将来の動向を示唆するものではありません。



フィンランド共和国 (Republic of Finland)

概要

面	積: 33.8万平方キロメートル (日本よりやや小さい)
人	口: 約549万人 (2016年)
首	都: ヘルシンキ
通	貨: ユーロ
GDP (名目):	2,996億ドル (2015年)

経済概況

フィンランド統計局の暫定計数によれば、フィンランドは、3年間の景気後退を経て2015年に0.5%のGDP成長率を回復しました。2015年初頭におけるかかる低成長の主要因は輸出および消費であり、年末に向けての主要因は投資でした。2016年において、フィンランド経済は前年比0.9%の成長を記録すると予想されます。



概要

フィンランド地方金融公社は、2001年に旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との合併により設立され、地方自治体および政府の助成を受けたソーシャルハウジング向けの資金調達に特化した金融機関です。フィンランド地方金融公社は、フィンランドで最大の金融機関のひとつです。

フィンランド地方金融公社は、基本的なインフラ、保健、教育および環境関連の地方自治体プロジェクトの資金調達を通じて、フィンランドの福祉を向上させることを目的としています。

フィンランド地方金融公社が発行する債券は、フィンランド地方政府保証機構により保証されています。フィンランド地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、2016年5月10日現在、オーランド地方を除く全297のフィンランド本土の地方自治体が、その構成員となっています。

所在地 ヘルシンキ

事業目的

- 自治体部門および公的住宅供給部門のために費用効率の良い金融サービスを確保すること
- 効率的に業務を行い、収益性を高めること
- 自給力を高め、主にフィンランド地方政府保証機構法ならびに関連ある適用法規に遵守したその業務からの資金により自己資本を増加させること

主な取組

顧客向け貸付	フィンランド地方金融公社の顧客は、地方自治体、自治体連合、地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センターが指定する非営利企業から構成されています。貸付の大部分は、病院、ヘルスケアセンター、学校、デイケアセンターおよび高齢者向け住宅の建設など、社会的責任を有するプロジェクトに使用されています。
資金調達	フィンランド地方金融公社は、国際資本市場を通じて資金を調達しています。資金調達は、複数の市場に分散されています。フィンランド地方金融公社の資金調達戦略は、長期で最高の借り入れ条件を達成するため、国際市場で積極的に活動するというものです。

長期発行体格付

Aa1 (ムーディーズ)、AA+ (S&P)

※上記格付は2016年10月26日現在

※上記格付は金融商品取引法に基づく信用格付業者としての登録を受けていない格付業者が付与したものです(無登録格付)。無登録格付については「無登録格付に関する説明書」をご確認下さい。また本債券に付与された格付ではありません。

発行者が提供している公開情報に基づき新生証券が作成したのですが、新生証券は内容の確実性あるいは完全性を保証するものではなく記載された情報に変更や修正がない旨を示唆するものではありません。また本資料に記載された情報は今後通知なく変更される場合があります。

本債券の主なリスク

- **元本リスク:**本債券は、観測期間中の日経平均株価終値が一度でもロックイン価格と等しいかまたはそれを下回った場合には、満期償還額が日経平均株価に連動するため、満期償還額が額面金額の100%を下回る可能性があります。なお、満期償還額は額面金額の100%を上回ることはなく、キャピタルゲインを期待して投資すべきではありません。
- **投資利回りリスク:**本債券は、同年限の一般の普通債券と比べて高い利子が得られる可能性があります。しかし、上記「元本リスク」に記載のとおり、満期償還額が額面金額の100%を下回る場合には、本債券の投資利回りがマイナスになる(すなわち、投資家が損失を被る。)可能性があります。また、経済環境の変化により、将来、本債券よりも有利な条件の債券が同一の発行者から発行される可能性もあります。なお、かかる高い利子が得られる可能性の代わりに、本債券の所持人(以下「本債権者」といいます。)は、日経平均株価が下落した場合に、額面金額の100%を下回る価額で償還がなされるリスクを負担しています。
- **信用リスク:**発行者および/または保証者の財務・経営状況が著しく悪化した場合、本債券の元利金の支払に悪影響が及ぶ場合があります。発行者、保証者の格付は、その債務支払能力を評価したものです。当該格付はすべての潜在的リスクを反映していない可能性があります。また当該格付は格付会社により、いつでも変更または取り下げられる可能性があります。
- **不確実な流通市場(流動性リスク):**本債券の活発な流通市場は確立されていません。発行者および日本国における売出しに関連する売出人は、本債券につき買取る義務を負うものではありません。また、発行者および売出人は、特に必要性が認められない限り、本債権者向けに流通市場を創設するため本債券の売買を行う予定もありません。したがって、本債券は、非流動的であるため、本債権者は、本債券をその償還前に売却することができない場合があります。仮に本債券を売却することができたとしても、その売買価格は、日経平均株価、発行者および/または保証者の財務状況、通常の市場状況やその他の要因により、当初の投資額を著しく下回る可能性があります。本債券に投資することを予定している投資家は、償還日まで保有することができる場合のみ、本債券への投資を行うべきです。
- **中途売却価格に影響する要因(価格変動リスク):**償還日以前の本債券の価格は、日経平均株価、日経平均株価の予想変動率、配当利回りと保有コスト、金利や発行者および/または保証者の格付等の様々な要因に影響されます。ある要因が他の要因を打ち消す場合も、あるいは相乗効果をもたらす場合もあり、複雑に影響を受けます。したがって、本債券を償還前に売却する場合には、その売買価格は当初の投資額を著しく下回る可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

- お取引はお客さまご自身の責任と判断で行っていただく必要があります。
- 販売額に限りがありますので、ご購入いただけないことがあります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。

金融商品仲介におけるお取引に係る留意点

- 新生銀行(販売取扱登録金融機関・売買取扱人)は新生証券(委託金融商品取引業者・売出人)の委託を受けて金融商品仲介を行うものであり、本債券のお取引は、新生証券とのお取引になります。新生銀行はご注文のお申込みを新生証券に取次ぎ、新生証券が受注・執行を行います。新生証券と新生銀行は別法人です。
- 本債券のご購入に際しては新生証券における外国証券取引口座の開設が必要となります。本債券は、新生証券での保護預りとなります。
- **本債券は、銀行の預金ではなく、預金保険の対象ではありません。**
- 本債券のお取引が、新生銀行におけるお客さまの他のお取引に影響を及ぼすことはありません。
- 新生銀行からの借入金を前提とした本債券のご購入はできません。また本債券が新生銀行における融資等の担保となることはありません。

手数料など諸費用について

- 本債券のご購入にあたっては、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ご購入いただいた債券を新生証券で保護預りさせていただく際の口座管理手数料は無料です。

本債券に関する租税の概要(個人のお客さま)

日本の税務当局は本債券についての課税上の取り扱いを明確にしません。以下は本債券に関して一般的と思われる取り扱いを述べておりますが、税務当局が異なる判断をした場合には取り扱いが著しく異なる可能性があります。また将来において取り扱いが変更される可能性もあります。なお詳細につきましては、税理士等の専門家や所轄の税務署にご相談ください。

- 本債券の利子は、利子所得として20.315%(15%の所得税、復興特別所得税(所得税額の2.1%)および5%の地方税の合計)の申告分離課税の対象となります。
- 本債券の譲渡益及び償還益は、上場株式等に係る譲渡所得等として20.315%(15%の所得税、復興特別所得税(所得税額の2.1%)および5%の地方税の合計)の申告分離課税の対象となります。
- 本債券の利子、譲渡損益及び償還損益は、上場株式等の利子、配当及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。

※復興特別所得税とは、2013年から2037年までの間に所得税とあわせて徴収されるものです。

本債券に関する連絡先

お取引のある新生銀行の窓口までお尋ねください。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されています。これに伴い、金融商品取引業者などは、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨および登録の意義などを顧客に告げなければならないこととされています。

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保などの業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針などの作成および公表・説明書類の公衆縦覧などの情報開示義務などの規制を受けるとともに、報告徴求、立入検査、業務改善命令などの金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

信用格付を付与した者は、金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。

格付会社グループの呼称などについて

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

グループ内の信用格付業者の名称：
ムーディーズ・ジャパン株式会社
登録番号：金融庁長官（格付）第2号

S&Pグローバル・レーティング(S&P)

グループ内の信用格付業者の名称：
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社
登録番号：金融庁長官（格付）第5号

信用格付を付与するために用いる方針および方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されています。

信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下、「ムーディーズ」という。）の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものではありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、平成28年10月26日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ及びスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。